2023年6月1日

## 通貨ニュース

## タイ:5 月金融政策委員会~利上げを継続、 政策金利はコロナ前の水準を超える

タイ中央銀行 (BOT) は 31 日に金融政策委員会を開催し、政策金利を従来の 1.75%から 2.00%に引き上げた(図表 1)。委員会メンバーの全会一致での決定と なった。政策金利の引き上げは 6 会合連続での実施となり、利上げ幅は従前の 25bps を維持した。今回の利上げによって政策金利はコロナ禍前の水準を超えた。 ブルームバーグの事前予想でも 25bps の利上げ予想が有力であった。

会合後の声明文では国内経済について、個人消費と観光業関連産業の回復が順調に進んでいる点を指摘し、今後も夕イ経済を支えていくとの見方を示した。23 年1~3 月期実質 GDP 成長率の結果は前年同期比+2.7%で 6 四半期連続のプラスを維持し、前四半期の同+1.4%から加速した。観光業を中心としたサービス輸出の伸びは同+87.8%と引き続き強い数字を記録した。なお、BOT は今後 2 年間の成長見通しをそれぞれ従前の前年比+3.6%、+3.8%に据え置いた。海外からの観光客の受け入れ状況は、23 年 4 月までで約 850 万人と、22 年通年と比較しても既に約 70%の水準に到達している(図表 3)。中国人観光客の受入割合がコロナ禍前は全体の約 3 割弱を占めていたが、今年はまだ 1 割程度に留まっており、更なる受入余地を残しているものと考えられる。BOT は年間の外国人観光客受入予想を2800 万人に設定しており、中国人観光客に限らず人流の活性化を見込んでいる。

物価動向に関しては、直近の4月消費者物価指数(CPI)が前年比+2.7%と4か月連続で減速。生鮮食品とエネルギー価格を除いたコア CPIも同+1.7%とインフレ鈍化は着実に進んでおり、BOT の目標レンジに(+1.0~+3.0%)収束しつつある状況だ(図表4)。もっとも、BOT は今後の需要増加や企業の価格転嫁による物価上昇を警戒している。また、先述した観光業については労働需給のバランスに着目したい。図表5で示される宿泊施設稼働状況は段階的に上昇しているが、コロナ前の水準に到達していない。受入状況が回復途上にあるというのも勿論その要因の1つだろうが、直近数か月は従業者不足のため稼働率が伸び悩んでいるとも考えられる。23年に入っての失業率は未公表ながら、サービス業全般で人手の確保が困難となっている可能性は大いに考えられる。

かかる中、BOT は着実な景気拡大が期待される一方、インフレ状況を注視する必要があるとして、利上げの継続を決定した。今後の方針については、経済・物価動向の見通しに修正が生じた場合には正常化の度合いやタイミングを調整する用意がある、と従前からの姿勢を維持し、物価安定と持続可能な景気拡大、金融安定を目指すことを強調した。

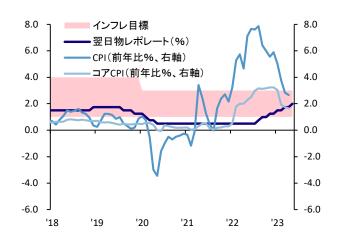
為替について 5 月は、米国での債務上限に関する交渉の長期化や FRB の情報発信に揺れた。6 月 FOMC での情報発信、債務上限引き上げに関する交渉が完全な決着を迎えるまでは、やや不安定な相場が続くだろうがその後は市場心理が徐々に上向いていく展開も期待できる。観光業の堅調回復を受け、THB の最大の強みと言える需給環境が着実にコロナ前に戻りつつある点は大きい(図表 6)。もっ

市場営業部 マーケット・エコノミスト 堀 尭大 03-3242-7065 <u>takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp</u>



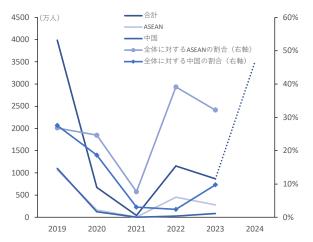
とも、THB の下落リスクが無いわけではなく、世界的な金融引き締め終了後の景気動向や金融市場のリスク心理の状況に左右される展開は続くだろう。国内要因では、5 月の総選挙後の野党の連立政権交渉に時間を要している。政治の先行きが不透明化することは投資家心理の悪化に繋がりうるため、早期の解決が待たれる。

図表 1:タイの政策金利とインフレ率



出所:タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

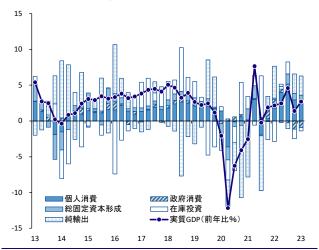
図表 3:外国人観光客の訪問状況



出所:Bloomberg、みずほ銀行

注:23年は4月までの暫定値、24年は予想値

図表 2:実質 GDP 成長率の推移(%、%ポイント)



出所:、CEIC、みずほ銀行

図表 4: CPI の動向(前年比%、%ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

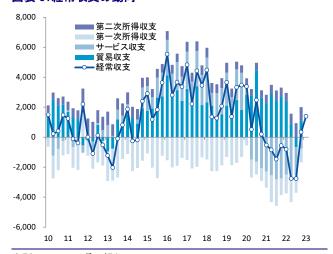


## 図表 5:宿泊施設稼働状況



出所:Bloomberg、みずほ銀行

## 図表 6:経常収支の動向



出所:CEIC、みずほ銀行

注:23年1~3月期は経常収支のみ表示



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。